

# 決算公告

第19期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）  
貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書及び個別注記表

株式会社 揚 工 舎  
(コード番号 6576 TOKYO PRO Market)  
代表取締役社長 伊藤 進  
東京都板橋区板橋一丁目10番14号

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I. 流 動 資 産	231,484	I. 流 動 負 債	142,801
現 金 預 金	62,508	買 掛 金	4,367
売 掛 金	127,175	一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	50,000
商 品	169	リ ー ス 債 務	5,949
短 期 貸 付 金	13,704	未 払 金	29,437
未 収 入 金	4,426	未 払 費 用	23,899
前 払 費 用	6,897	未 払 法 人 税 等	1,907
繰 延 税 金 資 産	0	未 払 事 業 税 等	1,517
そ の 他	16,568	未 払 消 費 税 等	4,199
貸 倒 引 当 金	0	前 受 金	11,855
立 替 金	35	預 り 金	2,682
		前 受 取 益	6,319
		賞 与 引 当 金	661
		そ の 他	4
II. 固 定 資 産	678,262	II. 固 定 負 債	506,269
(有 形 固 定 資 産)	427,747	長 期 借 入 金	285,520
建 物	158,036	リ ー ス 債 務	127,875
構 築 物	7,952	長 期 前 受 取 益	72,743
車 両 運 搬 具	184	資 産 除 去 債 務	5,036
工 具 器 具 備 品	13,668	繰 延 税 金 負 債	656
一 括 償 却 資 産	0	金 利 ス ワ ッ プ	4,572
土 地	133,732	そ の 他	9,864
リ ー ス 資 産 (有 形)	114,173	負 債 合 計	649,070
(無 形 固 定 資 産)	6,912	<b>純 資 産 の 部</b>	
の れ ん	3,159	株 主 資 本	263,666
リ ー ス 資 産 (無 形)	1,696	資 本 金	42,500
ソ フ ト ウ ェ ア	2,006	資 本 剰 余 金	12,500
そ の 他	50	資 本 準 備 金	12,500
(投 資 そ の 他 の 資 産)	243,602	利 益 剰 余 金	208,666
関 係 会 社 株 式	133,902	そ の 他 利 益 剰 余 金	208,666
出 資 金	10	繰 越 利 益 剰 余 金	208,666
長 期 貸 付 金	80,578	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
長 期 前 払 費 用	4,985	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 2,990
繰 延 税 金 資 産	6,230		
敷 金 保 証 金	17,894		
		純 資 産 合 計	260,676
<b>合 計</b>	<b>909,747</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>909,747</b>

# 損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		828,173
売 上 原 価		733,327
売 上 総 利 益		94,846
販売費及び一般管理費		
役 員 報 酬	41,150	
給 与 手 当	72,083	
減 価 償 却 費	8,110	
租 税 公 課	25,975	
支 払 手 数 料	25,860	
そ の 他	39,731	212,912
営 業 損 失		▲ 118,066
営 業 外 収 益		
不 動 産 賃 貸 料	13,195	
業 務 受 託 料	87,600	
そ の 他	107,555	208,351
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	15,004	
そ の 他	2,050	17,054
経 常 利 益		73,230
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	3,410	
そ の 他	75	3,485
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	0	3,410
税 引 前 当 期 純 利 益		73,306
法 人 税 等		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,474	
法 人 税 等 調 整 額	326	6,801
当 期 純 利 益		66,505

## 株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	42,500	12,500	-	12,500	158,161	158,161	213,161
当期変動額							
当期純利益					66,505	66,505	66,505
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△ 15,999	△ 15,999	△ 15,999
当期変動額合計	-	-	-	-	50,506	50,506	50,506
当期末残高	42,500	12,500	-	12,500	208,666	208,666	263,666

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△ 4,728	△ 4,728	208,432
当期変動額			
当期純利益			66,505
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,738	1,738	△ 14,261
当期変動額合計	1,738	1,738	52,245
当期末残高	△ 2,990	△ 2,990	260,676

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
たな卸資産  
・商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- (3) デリバティブの評価基準及び評価方法  
デリバティブ 時価法によっております。
- (4) 固定資産の減価償却方法  
有形固定資産 主として定率法  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
主な耐用年数は以下のとおりです。
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 13～38年 |
| 構築物       | 3～10年  |
| 車両運搬具     | 2～6年   |
| 工具、器具及び備品 | 3～8年   |
| 一括償却資産    | 3年     |
- 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準  
貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ①ヘッジ会計の処理  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
- ②消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7)会計方針の変更

該当事項はありません。

(8)会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(9)表示方法の変更

該当事項はありません。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

( 単位 : 株 )

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	700,000	—	—	700,000

### 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 372 円 40 銭

(2) 1株当たり当期純利益 95 円 01 銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。